

特定デジタルプラットフォームを規制する 「取引透明化法」をいち早く解説！



Q&A 独占禁止法と知的財産権の 交錯と実務 基礎から応用までを理解し コンプライアンスを実現するための手引き

永口 学・工藤良平 編著

2020年8月刊 A5判 340頁 本体3,600円+税 978-4-8178-4671-6 商品番号:40827 略号:独知

唯一性

近年、急速に問題が顕在化した分野について基礎～応用をカバーした稀少な実務書

速報性

本年※に閣議決定～成立・公布となった「取引透明化法」のポイントをいち早く解説
※令和2年

網羅性

用語解説と実例の紹介を踏まえ、そこから読み解ける公正な技術利用の境界を示す

「特定デジタルプラットフォームの透明性及び公正性の向上に関する法律」
(令和2年法律38号)にも言及した比類なき予防法務マニュアル！

第1章 基礎知識編～まず押さえておきたい知的財産権と独禁法との交錯の出発点～

- Q1 独禁法とは？
- Q2 独禁法と知的財産権の関係
- Q3 知的財産ガイドラインの全体像

第2章 応用編其の壱～公取委の考え方～

- Q4 知的財産ガイドラインが問題視する行為①
- Q5 知的財産ガイドラインが問題視する行為②
- Q6 不公正な取引方法に該当するとされた相談事例
- Q7 不公正な取引方法に該当しないとされた相談事例
- Q8 ノウハウ・営業秘密の開示等

第3章 応用編其の弐～独禁法における最新トレンド～

- Q9 デジタルカルテルと独禁法上の問題点
- Q10 デジタル・プラットフォーム事業の“いま”

第4章 応用編其の参～標準化活動・パテントプール～

- Q11 標準化活動と独禁法の関係
- Q12 標準化活動と特許権の関係
- Q13 パテントプールと独禁法

Q14 パテントプールを通じた特許ライセンスと独禁法

第5章 応用編其の肆～標準必須特許～

- Q15 標準必須特許にかかる権利行使の制限可能性等
- Q16 特許権の権利行使に対する特許法と独禁法の適用
- Q17 知的財産ガイドラインにおける標準規格必須特許に関する考え方
- Q18 標準必須特許のライセンス交渉

第6章 応用編其の伍～共同研究開発～

- Q19 研究開発の共同化
- Q20 共同研究開発の実施
- Q21 共同研究開発の成果である技術及び当該技術を利用した製品

第7章 応用編其の陸～リバースペイメント・並行輸入・ソフトウェアライセンス～

- Q22 リバースペイメント
- Q23 並行輸入の阻害に関する留意点
- Q24 ソフトウェアライセンス契約に関する独禁法上の留意点

 日本加除出版

〒171-8516 東京都豊島区南長崎3丁目16番6号 TEL:03-3953-5642 FAX:03-3953-2061 (営業部) www.kajo.co.jp
ツイッターID:@nihonkajo